

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室 IR広報担当 田村 守
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室 IR広報担当 田村 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高 (千円)	27,914,145	29,774,287	31,918,583	29,995,200	22,477,022
経常利益 (千円)	3,971,029	4,413,472	5,017,865	4,013,725	168,662
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,174,523	2,404,169	2,774,055	2,090,325	504,934
純資産額 (千円)	10,848,880	12,900,266	16,448,822	18,040,413	17,016,344
総資産額 (千円)	27,326,289	30,275,058	33,898,540	35,909,635	31,743,072
1株当たり純資産額 (円)	727.98	867.29	1,024.03	1,123.11	1,093.40
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	151.84	161.45	185.69	130.13	31.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	42.6	48.5	50.2	53.6
自己資本利益率 (%)	23.3	20.2	18.9	12.1	2.9
株価収益率 (倍)	8.7	11.1	6.0	4.3	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,105	5,624,549	7,844,278	13,611,668	3,371,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,986	1,084,483	217,261	522,534	119,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,474,284	425,274	3,040,495	4,124,869	3,131,304
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	5,570,859	9,685,651	14,706,696	4,697,362	5,056,951
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	241 (137)	260 (122)	269 (109)	287 (120)	289 (236)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高 (千円)	26,318,425	28,051,272	29,148,189	26,168,941	17,831,673
経常利益 (千円)	3,528,914	4,033,275	4,517,219	3,657,634	339,397
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,979,692	2,302,779	2,648,414	1,941,829	362,934
資本金 (千円)	1,217,870	1,217,870	1,858,970	1,858,970	1,858,970
発行済株式総数 (株)	14,898,250	14,898,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250
純資産額 (千円)	10,488,289	12,438,285	15,861,200	17,304,295	16,422,226
総資産額 (千円)	24,630,977	27,047,771	30,260,465	29,276,025	22,812,471
1株当たり純資産額 (円)	703.77	836.22	987.45	1,077.29	1,055.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (-)	22.00 (10.00)	29.00 (12.00)	26.00 (13.00)	13.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	138.21	154.64	177.28	120.89	22.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	46.0	52.4	59.1	72.0
自己資本利益率 (%)	21.8	20.1	18.7	11.7	2.2
株価収益率 (倍)	9.5	11.6	6.3	4.6	10.3
配当性向 (%)	14.47	14.23	17.05	21.50	56.58
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (136)	206 (122)	207 (109)	212 (87)	190 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額29円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	食品等の輸入及び販売を行う株式会社フロンティア・アラスカーナの全株式を取得 資本金1,000万円
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、首都圏において不動産販売事業を中心として事業展開しております。

その主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 不動産販売事業

当社は、主として資産運用を目的とした都市型マンション「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲を行っております。また、連結子会社である株式会社エフ・ジェー不動産販売は、首都圏のファミリーマンションの分譲及び販売代理・仲介、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

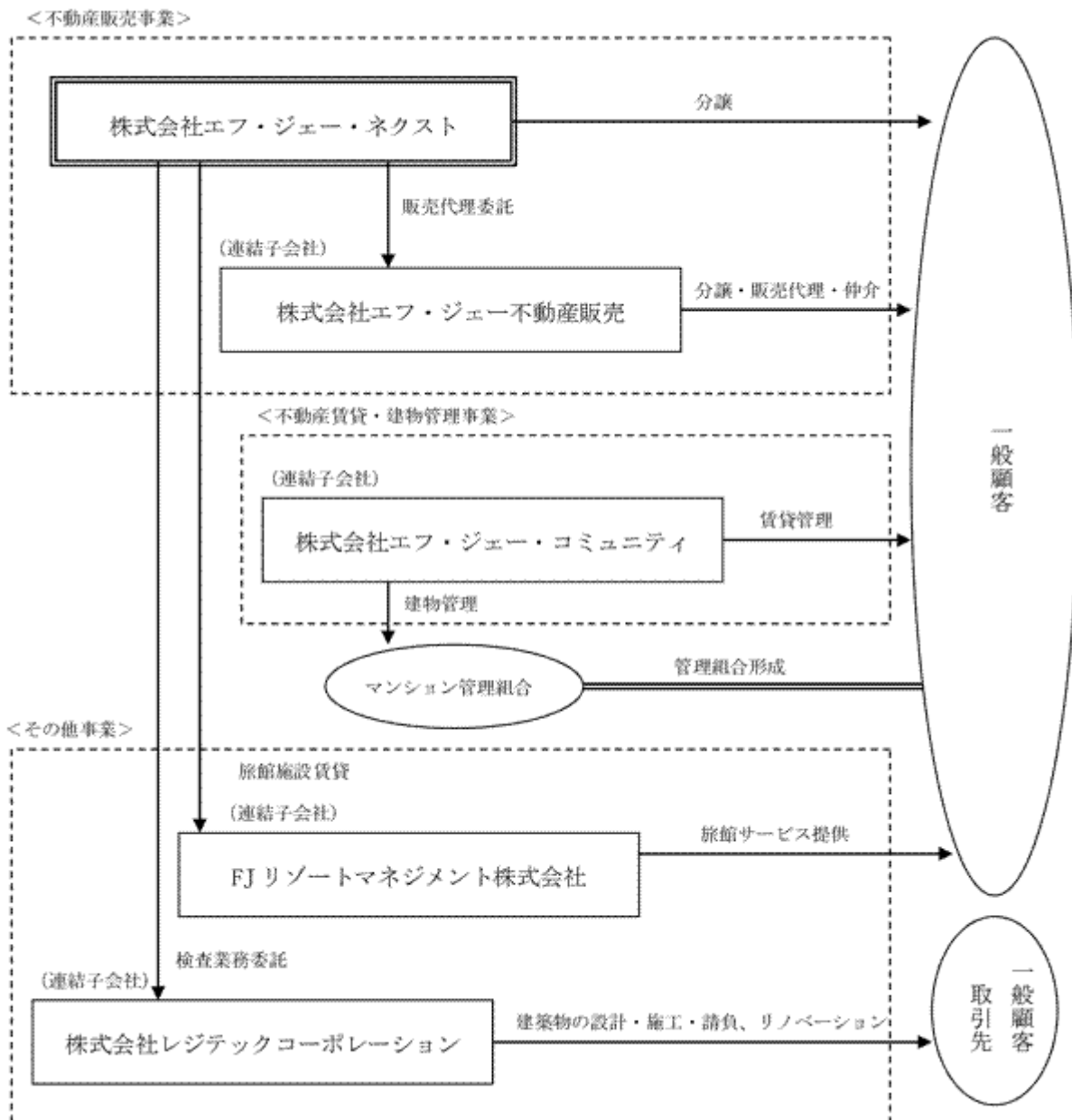
#### (2) 不動産賃貸・建物管理事業

連結子会社である株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業及び不動産賃貸事業を行っております。

#### (3) その他事業

連結子会社である株式会社レジテックコーポレーションは、建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の検査業務を行っております。また、ホスピタリティ事業の一環として、FJリゾートマネジメント株式会社が、旅館運営業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エフ・ジェー不 動産販売	東京都新宿区	50	不動産販売事 業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の販売代理 資金の貸付
株エフ・ジェー・ コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産賃貸・ 建物管理事業	100	役員兼任あり 4人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
株レジテックコー ポレーション	東京都新宿区	280	その他事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネ ジメント株	静岡県伊東市	80	その他事業	100	役員兼任あり 1人 主に旅館施設賃貸、資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	212 (86)
不動産賃貸・建物管理事業	42 (150)
その他事業	35
合計	289 (236)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (86)	33.1	6.4	6,446

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の悪化が顕著となり、雇用・所得環境の厳しさから個人消費も低迷するなど、かつてない景気後退局面を迎えております。

不動産業界におきましても、急激な信用収縮の影響で不動産取引が大幅に減少し、マンションデベロッパーの経営破綻が相次ぐなど、厳しい事業環境が続いております。平成20年に首都圏で供給された分譲マンションは43,733戸となり、前年の61,021戸に比べて28.3%の大幅な減少（株式会社不動産研究所調べ）となりました。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、安定したインカムゲインが期待できる金融商品としての認知度の向上や、職住近接を目的とした都心指向などを背景に、底堅い需要が見られるものの、景気悪化や金融不安の影響から投資に対する慎重姿勢が強まったこと等により、総じて減速基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高224億77百万円（前連結会計年度比25.1%減）、営業利益3億74百万円（前連結会計年度比90.8%減）、経常利益1億68百万円（前連結会計年度比95.8%減）となりました。また、役員報酬の減額を行ったことに伴い役員退職慰労引当金戻入額55百万円を特別利益に計上しましたが、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を3億61百万円計上したこと等により5億4百万円の当期純損失（前連結会計年度は20億90百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション307戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高143億55百万円（738戸）、ファミリーマンション売上高24億58百万円（76戸）、その他収入35億59百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は203億73百万円（前連結会計年度比27.0%減）、営業損失は1億87百万円（前連結会計年度は35億29百万円の利益）となりました。

#### 不動産賃貸・建物管理事業

不動産賃貸・建物管理事業は、管理物件の増加により、売上高13億2百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は6億42百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、マンション等の建築物の請負工事、及び、昨年7月開業の旅館事業におきまして、売上高は8億1百万円（前連結会計年度比5.3%減）を計上しましたが、旅館事業における先行費用の発生等により、営業損失1億3百万円（前連結会計年度は74百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、50億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は33億71百万円（前連結会計年度比169億82百万円増加）となりました。主な収入は、たな卸資産29億19百万円の減少、及び前渡金5億53百万円の減少等であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は1億19百万円（前連結会計年度比6億42百万円増加）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却による収入3億29百万円、定期預金の解約による収入1億93百万円であります。主な支出は、温泉旅館「伊東遊季亭」のリニューアル工事等に伴う有形固定資産の取得による支出4億52百万円であり、

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は31億31百万円（前連結会計年度比72億56百万円増加）となりました。主な収入は、事業用地、及び中古物件の購入資金対応のための長短借入による収入39億19百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出65億32百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	932	80.2	21,234,268	87.8	784	84.1	15,070,827	71.0
ファミリーマンション	123	94.6	5,165,715	114.3	74	60.2	2,403,396	46.5
その他不動産	-	-	381,700	67.9	-	-	617,253	161.7
合計	1,055	81.7	26,781,683	91.5	858	81.3	18,091,477	67.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	899	76.6	20,665,248	85.2	738	82.1	14,355,334	69.5
	ファミリー マンション	120	87.6	5,048,246	107.3	76	63.3	2,458,161	48.7
	その他	-	-	2,185,135	135.5	-	-	3,559,726	162.9
	小計	1,019	77.8	27,898,629	91.2	814	79.9	20,373,221	73.0
不動産賃貸・ 建物管理事業	-	-	1,250,935	109.0	-	-	1,302,579	104.1	
その他事業	-	-	845,634	434.9	-	-	801,221	94.7	
合計	-	-	29,995,200	94.0	-	-	22,477,022	74.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である首都圏におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、数年にわたって続いた都心部の地価上昇が、景気後退や信用収縮の影響から下落に転じており、不動産・建設各社の在庫調整とも相まって、当社事業に適した物件情報の増加が期待されますが、収益性の見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループは、このような経営環境の急激な変化を更なる成長への好機と捉え、以下の中長期戦略を実践し、グループとしての企業価値向上に努めてまいり所存であります。

#### 信頼されるブランドの構築

資産運用型マンション事業において、商品開発から販売後のサポートまで、全てのサービスを高い次元で提供していくことにグループ企業一体となって取り組み、業界のリーディングカンパニーとして新たなスタンダードを確立してまいります。

長期にわたる資産運用を前提とした商品特性を踏まえ、サポート体制の充実に力を注ぎ、お客様の期待に誠実に応えることで、信頼される企業・商品ブランドの構築を図ってまいります。

#### 安定供給を実現する仕入・開発力の強化

数年にわたって続いた都心部の地価上昇が下落に転じるなど、経営環境が大きく変化する中、新規物件を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラ・マンションシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、資産運用型マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

#### セカンダリー市場充実のための取り組み

セカンダリー市場の充実には、健全な取引価格の形成と、流動性リスク低減により現物不動産の投資環境向上に繋がるものであり、業界全体として取り組むべき重要課題であると考えております。

当社グループは、中古マンション売買部門の一層の充実を図り、お客様の売却、買い替えニーズに対応するとともに、投資用マンションを中心としたセカンダリー市場の確立を目指してまいります。

#### 顧客資産を長期的に支える事業基盤の強化

コア事業である資産運用型マンション事業を中心に、周辺事業の拡充、新規事業への取り組みを推進することで、収益機会の分散を図り、長期・安定的な事業基盤の確立を図ってまいります。

不動産事業関連では、ファミリーマンション、戸建・注文住宅事業への取り組みを推進し、お客様の多様化する志向に適合した商品提供に努めてまいります。さらに、建築請負事業、旅館事業の早期黒字化を実現し、長期、安定的な事業基盤の確立を図ってまいり所存であります。

以上の取り組みを実践していくにあたっては、優秀な人材の確保、育成が急務であると認識し、採用活動の強化、教育制度の整備、充実を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	㈱エフ・ジェー・ネクスト ㈱エフ・ジェー不動産販売 ㈱レジテックコーポレーション	国土交通大臣（3）第5806号 平成20年9月26日～平成25年9月25日 国土交通大臣（5）第4351号 平成19年4月19日～平成24年4月18日 東京都知事（1）第86366号 平成18年8月26日～平成23年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（2）第031892号 平成19年9月9日～平成24年9月8日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、第83条等
建設業許可（特定建設業許可）	㈱レジテックコーポレーション	東京都知事（特-17）第125220号 平成18年1月20日～平成23年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	㈱レジテックコーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成18年1月20日～平成23年1月20日	建築士法	第23条、第26条等

また、近年東京都区部において、自治体が独自に条例等によりマンション建設を規制する動きが生じております。具体的には、中央区における一定面積以上の住戸の設置義務付け、世田谷区における建物の高さ規制及び最低住戸面積の引き上げ、豊島区における狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社及び株式会社エフ・ジェー不動産販売を被告として、当社に情報提供義務違反に基づく債務不履行があったとして物件の契約解除を求める訴訟1件につきましては、平成20年12月26日、東京地方裁判所より、原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決言渡があり、原告らの控訴も無かったため、当社グループの勝訴が確定しております。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には当社グループの収益が圧迫され、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成21年3月期は26.7%、平成20年3月期は30.8%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件毎に金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡をもって売上が計上されます。そのため、四半期毎に当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得に当たり、売買契約前に土地履歴や土壤汚染対策法の指定区域か否かなど土壤汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壤汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事の全てを建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めておりますが、建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、ID登録、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。当社グループが認識する限り、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は224億77百万円となり、前連結会計年度の299億95百万円に対し、25.1%、75億18百万円の減少となりました。売上高減少の主な要因は、当社グループの主要事業である不動産販売事業において、急速な景気悪化や金融不安の影響から顧客の投資に対する慎重姿勢が強まったこと等の影響を受け、マンション販売戸数が大幅に減少したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額、広告宣伝費の削減等により、前連結会計年度の54億85百万円に対し、8.6%、4億72百万円減少し、50億13百万円となりました。しかしながら、売上高の減少を吸収するまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の40億77百万円に対し、90.8%、37億3百万円減少の3億74百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は受取利息の減少等により、前連結会計年度の60百万円に対し、22.3%、13百万円減少の47百万円となりました。

営業外費用は支払利息の増加、及び、旅館事業において開業費を計上したこと等により、前連結会計年度の1億24百万円に対し、103.0%、1億28百万円増加の2億52百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、役員報酬の減額に伴う役員退職慰労引当金戻入額55百万円、貸倒引当金戻入額9百万円を計上いたしました。

特別損失は、投資有価証券評価損を15百万円計上いたしました。

以上に加え、繰延税金資産の回収可能性を検討し一部取崩しを行い、法人税等調整額3億61百万円を計上した結果、当連結会計年度は、前連結会計年度の20億90百万円の当期純利益に対し、5億4百万円の当期純損失となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、40億28百万円減少し、295億21百万円となりました。これは主として、販売用不動産が25億97百万円減少したこと、及び仕掛販売用不動産が5億38百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、1億38百万円減少し、22億21百万円となりました。これは主として、観光旅館「伊東遊季亭」のリニューアル工事に伴い有形固定資産が4億9百万円増加しましたが、繰延税金資産が3億80百万円減少したこと、及び投資有価証券が42百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度と比較し、36億1百万円減少し、93億11百万円となりました。これは主として、短期借入金が10億46百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が40億61百万円減少したこと、及び未払法人税等が5億91百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度と比較し、4億59百万円増加し、54億15百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較し、10億24百万円減少し、170億16百万円となりました。これは主として、当期純損失5億4百万円を計上したこと、3億33百万円の配当をしたこと、及び自己株式を1億77百万円取得したことによるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、全体の景気は後退局面がしばらく続くと予想されるものの、底入れの兆しも見え始めております。当社グループの主力事業である都心部のワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、数年にわたって続いた都心部の地価上昇が、景気後退や信用収縮の影響から下落に転じており、不動産・建設各社の在庫調整とも相まって、当社事業に適した物件情報の増加が期待されますが、収益性の見極めが一層重要になると考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

##### 不動産販売事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古投資物件の需要の高まりに対応し、中古物件売買を強化、拡大し、投資用マンションに特化したセカンダリーマーケットの確立を目指してまいります。

##### 不動産賃貸・建物管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成確保と賃貸管理システムをより充実させ、更なる賃貸管理強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や適切なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足していただけるよう努めてまいります。

##### その他事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う株式会社レジテックコーポレーションにおきましては、より高品質な商品を継続的に供給し、事業基盤の確立に努めてまいります。

また、ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期的、安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は4億91百万円であり、その主なものは、静岡県伊東市の旅館「伊東遊季亭」のリニューアル工事等に伴う費用4億46百万円であります。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	不動産販売 事業	事務所	77,207	-	-	14,098	45,217	136,523	185 (86)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸 ・建物管理 事業	賃貸用 不動産	20,126	31,786 (645.90)	6,300 (9.32)	-	-	58,213	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	その他事業	宿泊 施設	537,587	318,404 (2,855.66)	-	-	1,561	857,553	1
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	不動産販売 事業	事務所	7,409	4,590 (7.30)	-	-	-	11,999	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	406,670

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都江東区	11.63	14,915
東京都豊島区	9.32	13,954
東京都渋谷区	24.06	10,881
東京都港区他	30.59	8,101
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2,160
埼玉県本庄市	222.62	8,201
合計	655.22	58,213

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エフ・ジェー不動産販売	伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産販売事業	事務所	5,084	16,300 (234.00)	-	3,111	24,496	4
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・建物管理事業	賃貸用不動産	26,893	70,643 (140.87)	-	-	97,536	-
FJリゾートマネジメント㈱	本社 (静岡県伊東市)	その他事業	旅館	-	-	41,310	-	41,310	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
㈱エフ・ジェー不動産販売	本社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	23,467
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・建物管理事業	事務所 (賃借)	31,945
㈱レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所 (賃借)	8,914
FJリゾートマネジメント㈱	本社 (静岡県伊東市)	その他事業	旅館 (賃借)	44,500

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都品川区	28.50	40,260
東京都新宿区	32.37	19,821
神奈川県横浜市港北区	80.00	37,454
合計	140.87	97,536

- (注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月25日 (注)1	12,643,425	14,048,250	-	856,620	-	1,112,251
平成16年12月14日 (注)2	850,000	14,898,250	361,250	1,217,870	592,450	1,704,701
平成19年3月8日 (注)3	1,000,000	15,898,250	534,250	1,752,120	534,250	2,238,951
平成19年3月16日 (注)4	200,000	16,098,250	106,850	1,858,970	106,850	2,345,801

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円  
引受価額 1,122円  
発行価額 850円  
資本組入額 425円  
払込金総額 953,700千円

#### 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,139円  
引受価額 1,068.50円  
発行価額 1,068.50円  
資本組入額 534.25円  
払込金総額 1,068,500千円

#### 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,068.50円  
資本組入額 534.25円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	40	14	-	2,982	3,046	-
所有株式数(単元)	-	569	961	29,250	14,872	-	115,324	160,976	650
所有株式数の割合(%)	-	0.35	0.60	18.17	9.24	-	71.64	100.00	-

(注) 自己株式535,400株は、「個人その他」に5,354単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,477,900	40.23
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K  (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,086,500	6.74
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.00
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	435,590	2.70
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
酒井 竹志	東京都世田谷区	217,400	1.35
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	205,440	1.27
計	-	12,625,350	78.42

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月12日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号

保有株券等の数 株式 1,371,800株

株券等保有割合 8.52%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,200	155,622	-
単元未満株式	普通株式 650	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,622	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日)	500,000	177,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	177,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	535,400	-	535,400	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成21年3月期）の期末配当につきましては、業績、及び中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、1株当たり5円とし、すでに実施済みの中間配当8円とあわせて、年間配当は1株あたり13円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	124,502	8
平成21年6月25日 定時株主総会決議	77,814	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,850	2,000	1,805	1,139	620
最低(円)	1,205	1,192	1,044	530	190

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月9日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	305	290	272	265	263	298
最低(円)	204	215	190	215	199	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）監査役 平成9年2月 当社代表取締役（現任） 平成14年2月 株式会社シティウイング（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役（現任） 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役（現任） 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役（現任） 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役（現任） 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役（現任）	(注) 2	6,477,900
常務取締役	管理本部長 兼業務部長	畑尾幸憲	昭和34年3月17日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 当社業務課長 平成3年10月 当社取締役業務部長 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長（現任）	(注) 2	55,800
常務取締役	営業本部長 兼コンサルティング事業部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役第1営業部長 平成17年1月 当社取締役営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長（現任）	(注) 2	112,500
取締役		伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成元年11月 当社営業課長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長（現任） 平成17年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	90,800
取締役		田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役第2営業部長 平成17年1月 当社取締役東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役（現任）	(注) 2	90,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室 IR広報担当	田村 守	昭和42年12月26日生	平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成11年6月 同行ニューヨーク支店 ヴァイスプレジデント 平成12年8月 メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券株式会社）入社 平成15年1月 同社事業法人部 ディレクター 平成18年3月 当社入社執行役員 経営企画室 IR広報担当 平成18年6月 当社取締役 経営企画室 IR広報担当（現任） 平成19年4月 株式会社フロンティア・アラスカーナ代表取締役（現任）	(注) 2	-
取締役	開発事業本部長 兼開発部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	平成57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部部长代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長（現任）	(注) 2	17,600
常勤監査役		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	205,440
監査役		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業 平成12年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	75,800
監査役		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	500
計						7,127,140

(注) 1 . 監査役鈴木清、高場大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から2年間。

3 . 平成19年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間。なお、常勤監査役大島洋二の任期は平成20年6月25日の定時株主総会終結の時から3年間であります。

4 . 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即したスピード感のある経営が可能であること、監査役による経営の監視機能が充分機能していることなどを勘案し、監査役設置会社の形態をとっております。急激な経営環境の変化に対処し、スピード経営と革新性を重視した経営を推進していくためには、現在の体制が最適と考えられておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、一層企業統治機能の強化に努めてまいり所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であり、取締役7名、監査役3名の構成であります。取締役の業務執行に対する監視機能をより強化するため、監査役3名のうち2名を非常勤の社外監査役としております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し積極的に意見表明を行っております。また、監査役会で定めた年度監査計画に基づき、取締役等から職務執行の状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、子会社から営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

当社は、毎月1回開催する定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会のほかに、審議の迅速化、適正化を図るために経営会議を設け、取締役会の基本方針に基づき、その業務の執行及び計画について審議を行い意見集約と意思決定を行っております。

#### 取締役の定数及び決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役及び使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては、代表取締役直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役に報告するとともに、指摘事項についての確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、監査役とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は社長を委員長とし、取締役及び部長以上の役職者で構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、財務報告の信頼性を確保するため、管理本部内に「内部統制推進室」を設置し、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。

#### 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。監査役と会計監査人は、半期ごと及び適宜実施する会合において、監査の実施方法とその内容についての情報交換を行うほか、常勤監査役を中心に、適宜、会計監査人の監査内容の報告を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	向川 政序	
	湯浅 敦	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 6名



社外監査役との関係

社外監査役との関係は、以下のとおりであります。

社外監査役 鈴木清は、当社株式75,800株を保有しております。

社外監査役 高場大介は、当社株式500株を保有しております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

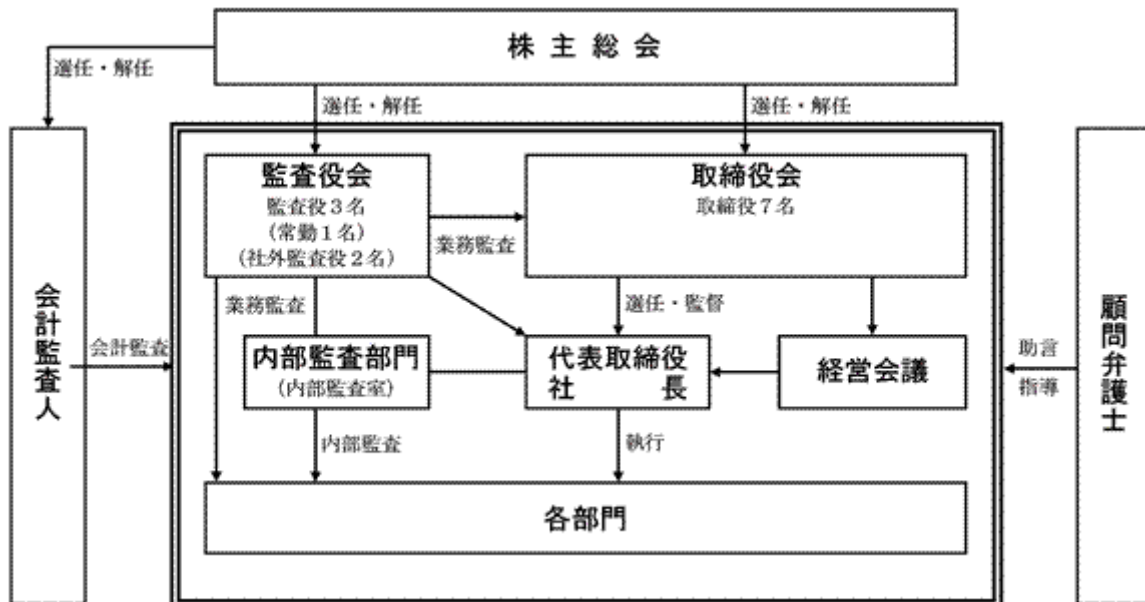
(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ確に対応できるように社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役7名に対する報酬は、294,750千円であり、監査役3名に対する報酬は、23,400千円（うち社外監査役は2名、9,900千円）であります。

また、上記の他に、第28回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を61,200千円（取締役1名に対し51,900千円、監査役1名に対し9,300千円）を支払っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,986,423	5,206,683
受取手形	184,275	-
受取手形及び営業未収入金	-	514,361
有価証券	5,570	5,591
販売用不動産	<sup>1</sup> 17,613,101	<sup>1</sup> 15,015,438
仕掛販売用不動産	<sup>1, 2</sup> 8,461,975	<sup>1</sup> 7,923,164
未成工事支出金	-	310,535
原材料及び貯蔵品	-	21,891
前渡金	564,634	11,257
繰延税金資産	267,077	292,086
その他	1,476,997	222,205
貸倒引当金	10,486	1,881
流動資産合計	33,549,566	29,521,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 2</sup> 446,491	<sup>1</sup> 878,694
減価償却累計額	130,266	184,687
建物及び構築物(純額)	316,225	694,006
土地	<sup>1, 2</sup> 442,261	<sup>1</sup> 442,261
建設仮勘定	8,185	-
その他	186,665	246,632
減価償却累計額	133,696	153,500
その他(純額)	52,969	93,132
有形固定資産合計	819,642	1,229,401
無形固定資産		
投資その他の資産	38,089	24,295
投資有価証券	198,923	156,448
繰延税金資産	647,953	267,336
その他	670,647	558,416
貸倒引当金	15,188	14,158
投資その他の資産合計	1,502,336	968,043
固定資産合計	2,360,068	2,221,739
資産合計	35,909,635	31,743,072

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,244,111	1,046,835
短期借入金	1,360,000	2,406,243
1年内返済予定の長期借入金	7,654,920	3,593,920
未払金	242,279	249,802
未払法人税等	757,652	166,264
未払消費税等	-	208,975
預り金	1,205,699	1,138,893
賞与引当金	128,017	93,558
その他	320,816	407,031
流動負債合計	12,913,497	9,311,523
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,060,000	2,461,800
退職給付引当金	140,600	145,024
役員退職慰労引当金	989,800	906,900
長期預り敷金保証金	1,736,493	1,772,377
長期預り金	28,830	95,932
その他	-	33,169
固定負債合計	4,955,724	5,415,203
負債合計	17,869,221	14,726,727
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	13,897,301	13,059,047
自己株式	54,851	232,351
株主資本合計	18,047,221	17,031,467
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,808	15,123
評価・換算差額等合計	6,808	15,123
純資産合計	18,040,413	17,016,344
負債純資産合計	35,909,635	31,743,072

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,995,200	22,477,022
売上原価	20,432,340	17,089,623 <sub>1</sub>
売上総利益	9,562,859	5,387,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	789,377	731,893
給料手当及び賞与	1,848,648	1,611,563
賞与引当金繰入額	128,017	88,140
退職給付費用	24,917	23,085
役員退職慰勞引当金繰入額	51,000	34,300
その他	2,643,355	2,524,046
販売費及び一般管理費合計	5,485,315	5,013,029
営業利益	4,077,543	374,370
営業外収益		
受取利息	19,316	9,944
受取配当金	12,611	13,352
違約金収入	8,390	2,950
投資事業組合運用益	6,893	6,111
その他	13,610	14,921
営業外収益合計	60,821	47,280
営業外費用		
支払利息	108,438	176,967
開業費償却	-	39,026
その他	16,201	36,994
営業外費用合計	124,640	252,988
経常利益	4,013,725	168,662
特別利益		
固定資産売却益	2 1,941	-
役員退職慰勞引当金戻入額	-	55,600
貸倒引当金戻入額	-	9,000
特別利益合計	1,941	64,600
特別損失		
固定資産売却損	3 3,907	-
固定資産除却損	4 1,026	-
投資有価証券売却損	286,927	-
投資有価証券評価損	-	15,498
関係会社株式売却損	-	232
特別損失合計	291,861	15,730
税金等調整前当期純利益	3,723,804	217,531
法人税、住民税及び事業税	1,661,873	361,152
法人税等調整額	28,394	361,313
法人税等合計	1,633,479	722,465
当期純利益又は当期純損失( )	2,090,325	504,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,288,861	13,897,301
当期変動額		
剰余金の配当	481,885	333,319
当期純利益又は当期純損失( )	2,090,325	504,934
当期変動額合計	1,608,439	838,254
当期末残高	13,897,301	13,059,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	54,851	54,851
当期変動額		
自己株式の取得	-	177,500
当期変動額合計	-	177,500
当期末残高	54,851	232,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,438,782	18,047,221
当期変動額		
剰余金の配当	481,885	333,319
当期純利益又は当期純損失( )	2,090,325	504,934
自己株式の取得	-	177,500
当期変動額合計	1,608,439	1,015,754
当期末残高	18,047,221	17,031,467
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,040	6,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,848	8,314
当期変動額合計	16,848	8,314
当期末残高	6,808	15,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,448,822	18,040,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	481,885	333,319
当期純利益又は当期純損失( )	2,090,325	504,934
自己株式の取得	-	177,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,848	8,314
当期変動額合計	1,591,590	1,024,068
当期末残高	18,040,413	17,016,344



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,723,804	217,531
減価償却費	55,344	213,042
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,757	9,635
賞与引当金の増減額（は減少）	32,120	34,459
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,765	4,424
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,000	82,900
受取利息及び受取配当金	31,927	23,297
支払利息	108,438	176,967
投資有価証券売却損益（は益）	286,927	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,498
関係会社株式売却損益（は益）	-	232
固定資産売却損益（は益）	1,966	-
固定資産除却損	1,026	-
売上債権の増減額（は増加）	304,757	36,421
たな卸資産の増減額（は増加）	11,934,826	2,919,254
仕入債務の増減額（は減少）	2,924,753	197,276
前渡金の増減額（は増加）	805,810	553,377
前受金の増減額（は減少）	9,960	120,387
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	109,644	35,884
未払消費税等の増減額（は減少）	408,609	494,626
その他	56,988	38,681
小計	10,375,755	4,478,760
利息及び配当金の受取額	31,966	23,327
利息の支払額	119,346	171,580
法人税等の支払額	3,148,533	959,177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,611,668</b>	<b>3,371,329</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	524,447	452,151
有形固定資産の売却による収入	8,935	15,109
投資有価証券の取得による支出	3,797	3,773
投資有価証券の売却による収入	19,440	329,970
関係会社株式の取得による支出	33,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	232
定期預金の増減額（は増加）	95,964	193,307
その他	85,630	37,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>522,534</b>	<b>119,563</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,310,000	1,046,243
長期借入れによる収入	9,457,200	2,873,000
長期借入金の返済による支出	2,542,280	6,532,200
リース債務の返済による支出	-	7,290
自己株式の取得による支出	-	177,500
配当金の支払額	480,050	333,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,124,869	3,131,304
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,009,333	359,589
現金及び現金同等物の期首残高	14,706,696	4,697,362
現金及び現金同等物の期末残高	4,697,362	5,056,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            (株)エフ・ジェー不動産販売            (株)エフ・ジェー・コミュニティ            (株)レジテックコーポレーション            アニマルリファレルホスピタル(株)            FJリゾートマネジメント(株)            上記のうちアニマルリファレルホスピタル(株)及びFJリゾートマネジメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)フロンティア・アラスカーナ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            (株)エフ・ジェー不動産販売            (株)エフ・ジェー・コミュニティ            (株)レジテックコーポレーション            FJリゾートマネジメント(株)            アニマルリファレルホスピタル(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、株式売却日までの期間の損益およびキャッシュ・フローは連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称            (株)フロンティア・アラスカーナ            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	デリバティブ	デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞ れ37,135千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 13～44年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「受取手形及び営業未収入金」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「受取手形及び営業未収入金」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ366,507千円、226,184千円、6,755千円、流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は15,544千円であります。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア．担保に供している資産	ア．担保に供している資産
販売用不動産 3,721,438 千円	販売用不動産 4,949,648 千円
仕掛販売用不動産 5,980,099	仕掛販売用不動産 6,734,935
建物及び構築物 11,574	建物及び構築物 485,942
土地 27,018	土地 287,370
合計 9,740,131	合計 12,457,897
イ．担保資産に対応する債務	イ．担保資産に対応する債務
短期借入金 1,360,000 千円	短期借入金 2,179,243 千円
一年以内返済予定の長期借入金 7,654,920	一年以内返済予定の長期借入金 3,070,920
長期借入金 2,060,000	長期借入金 2,461,800
合計 11,074,920	合計 7,711,963
2 当中間連結会計期間に仕掛販売用不動産として取得した資産を保有目的の変更により、建物及び構築物へ141,952千円、土地へ342,950千円振替えております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損37,135千円が含まれております。
土地 1,607 千円	
建物 333 千円	
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります	
土地 3,907 千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります	
建物 1,026 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	35	-	-	35
合計	35	-	-	35

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	273,068	17	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	208,817	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	208,817	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式（注）				
普通株式	35	500	-	535
合計	35	500	-	535

（注）自己株式数500千株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	208,817	13	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	124,502	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,986,423千円	現金及び預金勘定 5,206,683千円
有価証券勘定 5,570	有価証券勘定 5,591
預入期間が3か月を超える定期預金 294,631	預入期間が3か月を超える定期預金 155,323
現金及び現金同等物 4,697,362	現金及び現金同等物 5,056,951
(2) 当中間連結会計期間において、たな卸資産の増減額に含めておりました484,902千円（支出）については、保有目的を変更したことにより、有形固定資産の取得による支出に含めて記載しております。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でかつ、リース1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,802,478 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,625,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,427,918</td> </tr> </table>	1年内	1,802,478 千円	1年超	2,625,440	合計	4,427,918
1年内	1,802,478 千円						
1年超	2,625,440						
合計	4,427,918						

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,245	6,264	3,019	3,246	4,944	1,698
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,245	6,264	3,019	3,246	4,944	1,698
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,960	17,002	9,957	15,064	12,630	2,434
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	91,357	83,366	7,990	91,527	68,136	23,391
	小計	118,317	100,369	17,948	106,592	80,767	25,825
合計		121,563	106,634	14,929	109,838	85,711	24,126

(注) 当連結会計年度において、有価証券について15,498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、期末日及び期末日から6ヶ月前並びに12ヶ月前における時価がいずれにおいても取得原価に対して30%以上下落している場合には全て減損処理を行い、これ以外の場合には回復可能性を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
350,511	-	286,927	-	-	-

## 3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,941	2,953
マネー・リザーブ・ファンド	2,629	2,637
投資事業有限責任組合出資	92,289	70,736

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的並びに取り組み方針 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は、借入残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法としては、ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議決裁で承認された取引を、経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は、定時取締役会の報告事項となっております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>140,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>140,600千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	140,600千円	退職給付引当金	140,600千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>145,024千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>145,024千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	145,024千円	退職給付引当金	145,024千円
退職給付債務	140,600千円								
退職給付引当金	140,600千円								
退職給付債務	145,024千円								
退職給付引当金	145,024千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,917千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	24,917千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,085千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	23,085千円				
退職給付費用	24,917千円								
退職給付費用	23,085千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動資産の部)	繰延税金資産 (流動資産の部)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
預り家賃相当額否認	たな卸資産評価損
その他	預り家賃相当額否認
小計	繰越欠損金
評価性引当金	その他
計	小計
(固定資産の部)	評価性引当金
土地評価損	計
会員権評価損	(固定資産の部)
退職給付引当金	土地評価損
役員退職慰労引当金	会員権評価損
減価償却の償却超過額	退職給付引当金
預り家賃相当額否認	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	減価償却の償却超過額
その他有価証券評価差額金	預り家賃相当額否認
その他	繰越欠損金
小計	その他有価証券評価差額金
評価性引当金	その他
計	小計
繰延税金資産合計	評価性引当金
繰延税金負債	計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当金	評価性引当金の増減
その他	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	27,898,629	1,250,935	845,634	29,995,200	-	29,995,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	164,545	330,099	494,645	(494,645)	-
計	27,898,629	1,415,481	1,175,734	30,489,845	(494,645)	29,995,200
営業費用	24,368,803	830,077	1,250,593	26,449,475	(531,819)	25,917,656
営業利益(又は営業損失)	3,529,825	585,403	74,859	4,040,370	37,173	4,077,543
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	31,651,066	3,635,823	1,153,529	36,440,419	(530,783)	35,909,635
減価償却費	51,097	3,683	732	55,514	(169)	55,344
資本的支出	16,971	354	507,121	524,447	-	524,447

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーションほか

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	不動産販売事業 （千円）	不動産賃貸・ 建物管理事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,373,221	1,302,579	801,221	22,477,022	-	22,477,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	199,503	308,829	508,332	(508,332)	-
計	20,373,221	1,502,083	1,110,050	22,985,355	(508,332)	22,477,022
営業費用	20,560,813	859,872	1,213,975	22,634,661	(532,008)	22,102,652
営業利益（又は営業損失）	187,592	642,211	103,924	350,693	23,676	374,370
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	26,034,229	3,762,493	2,358,709	32,155,432	(412,359)	31,743,072
減価償却費	175,129	3,653	36,154	214,937	(1,895)	213,042
資本的支出	44,258	409	446,605	491,273	-	491,273

（注）1．事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

- すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。
- すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、不動産販売事業の営業利益は37,135千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大島洋二	-	-	当社常勤監査役	（被所有） 1.27	住宅地の譲渡	住宅地の譲渡	95,400	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅地の譲渡価格については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,123.11円	1株当たり純資産額	1,093.40円
1株当たり当期純利益金額	130.13円	1株当たり当期純損失金額	31.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしてありません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,090,325	504,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,090,325	504,934
普通株式の期中平均株式数（株）	16,062,850	15,795,727

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	2,406,243	2.022	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,654,920	3,593,920	1.604	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,060,000	2,461,800	1.541	平成22年6月～平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	33,169	-	平成25年7月
計	11,074,920	8,505,338	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,170,920	40,920	40,920	40,920
リース債務	10,206	10,206	10,206	2,551

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,109	5,887	4,697	5,782
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	194	139	148	32
四半期純利益金額 (百万円)	18	290	166	67
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.16	18.14	10.68	4.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,293,212	1,126,926
営業未収入金	-	19,130
有価証券	5,570	5,591
販売用不動産	<sup>1</sup> 15,974,660	<sup>1</sup> 11,702,373
仕掛販売用不動産	<sup>1, 2</sup> 4,523,004	<sup>1</sup> 4,842,639
貯蔵品	6,755	4,490
前渡金	96,757	11,257
未収入金	373,480	1,028
前払費用	123,370	107,833
関係会社短期貸付金	2,255,000	1,100,000
繰延税金資産	266,974	243,037
未収消費税等	356,998	-
その他	21,405	22,476
貸倒引当金	80,673	1,083
流動資産合計	25,216,516	19,185,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 2</sup> 350,179	<sup>1</sup> 801,749
減価償却累計額	109,932	159,181
建物(純額)	240,246	642,567
構築物	54,948	56,852
減価償却累計額	10,374	15,552
構築物(純額)	44,574	41,300
車両運搬具	21,067	21,067
減価償却累計額	18,801	19,524
車両運搬具(純額)	2,265	1,542
工具、器具及び備品	137,870	155,686
減価償却累計額	94,304	110,450
工具、器具及び備品(純額)	43,566	45,236
土地	<sup>1, 2</sup> 355,318	<sup>1</sup> 355,318
建設仮勘定	53,760	-
有形固定資産合計	739,730	1,085,965
無形固定資産		
借地権	6,300	6,300
ソフトウェア	27,733	14,098
その他	904	744
無形固定資産合計	34,938	21,143
投資その他の資産		
投資有価証券	198,923	156,448
関係会社株式	1,566,749	1,319,949
出資金	3,010	3,010
関係会社長期貸付金	270,000	314,835
長期前払費用	77,060	62,813

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
保険積立金	15,307	16,129
敷金及び保証金	368,699	329,531
繰延税金資産	667,168	259,633
その他	132,279	106,902
貸倒引当金	14,358	49,593
投資その他の資産合計	3,284,840	2,519,660
固定資産合計	4,059,508	3,626,769
資産合計	29,276,025	22,812,471
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,045,800	-
買掛金	2,428	2,393
短期借入金	1,360,000	1,323,243
1年内返済予定の長期借入金	6,694,920	2,650,920
未払金	209,478	167,357
未払費用	112,734	98,454
未払法人税等	594,822	19,490
未払消費税等	-	188,380
前受金	49,255	23,383
預り金	165,408	60,749
賞与引当金	101,793	66,194
流動負債合計	10,336,641	4,600,566
<b>固定負債</b>		
長期借入金	510,000	681,800
退職給付引当金	114,265	114,347
役員退職慰労引当金	989,100	906,900
長期預り敷金保証金	7,327	6,505
長期預り金	14,394	80,125
固定負債合計	1,635,087	1,789,677
負債合計	11,971,729	6,390,244

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,858,970	1,858,970
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,345,801	2,345,801
資本剰余金合計	2,345,801	2,345,801
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	27,582	27,582
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,300,000	9,800,000
繰越利益剰余金	3,833,601	2,637,346
利益剰余金合計	13,161,183	12,464,928
自己株式	54,851	232,351
株主資本合計	17,311,103	16,437,349
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,808	15,123
評価・換算差額等合計	6,808	15,123
純資産合計	17,304,295	16,422,226
負債純資産合計	29,276,025	22,812,471

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
販売用不動産売上高	24,335,669	14,858,072
賃貸収入	1,777,942	2,922,912
販売代理手数料	375	1,098
その他の事業収入	54,954	49,589
売上高合計	26,168,941	17,831,673
<b>売上原価</b>		
販売用不動産原価	16,664,584	11,722,711
賃貸原価	1,353,604	2,115,717
売上原価合計	18,018,188	13,838,428
<b>売上総利益</b>	8,150,752	3,993,244
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	629,253	463,656
販売仲介手数料	273,111	30,533
役員報酬	342,870	318,150
給料手当及び賞与	1,534,966	1,277,710
雑給	146,528	118,207
賞与引当金繰入額	101,793	66,194
退職給付費用	19,435	15,476
役員退職慰労引当金繰入額	50,300	34,200
旅費及び交通費	278,117	264,037
通信費	68,681	55,377
租税公課	315,033	241,780
地代家賃	324,984	341,625
減価償却費	48,520	54,991
その他	689,844	679,081
販売費及び一般管理費合計	4,823,440	3,961,021
<b>営業利益</b>	3,327,312	32,222
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40,578	27,473
受取配当金	<sup>1</sup> 312,609	<sup>1</sup> 363,349
経営指導料	<sup>2</sup> 64,530	<sup>2</sup> 55,650
違約金収入	1,490	450
その他	14,380	16,316
営業外収益合計	433,588	463,239
<b>営業外費用</b>		
支払利息	89,970	122,195
その他	13,295	33,869
営業外費用合計	103,266	156,064
<b>経常利益</b>	3,657,634	339,397
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,941	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	55,600
貸倒引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 80,000
特別利益合計	1,941	135,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 3,907	-
固定資産除却損	1,026	-
投資有価証券売却損	286,927	-
投資有価証券評価損	-	15,498
関係会社株式売却損	-	3,000
関係会社株式評価損	79,999	256,800
貸倒引当金繰入額	80,000	<sup>5</sup> 36,000
<b>特別損失合計</b>	<b>451,861</b>	<b>311,298</b>
税引前当期純利益	3,207,714	163,699
法人税、住民税及び事業税	1,363,575	89,457
法人税等調整額	97,691	437,177
<b>法人税等合計</b>	<b>1,265,884</b>	<b>526,634</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,941,829	362,934



【売上原価明細書】

(イ) 販売用不動産原価

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		6,176,701	37.1	1,810,142	15.4
外注建築工事費		4,501,376	27.0	2,134,848	18.2
設計監理費		113,755	0.7	52,071	0.5
諸経費		577,503	3.4	63,343	0.5
購入不動産		5,295,247	31.8	7,659,778	65.4
たな卸資産評価損		-	-	2,525	0.0
販売用不動産原価		16,664,584	100.0	11,722,711	100.0

(注) 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(ロ) 賃貸原価

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		1,266,488	93.6	1,800,555	85.1
管理委託費		85,071	6.3	164,205	7.8
減価償却費		1,609	0.1	147,671	7.0
租税公課		434	0.0	482	0.0
その他		-	-	2,803	0.1
賃貸原価		1,353,604	100.0	2,115,717	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,582	27,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,582	27,582
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,300,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	9,300,000	9,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,373,657	3,833,601
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	481,885	333,319
当期純利益又は当期純損失( )	1,941,829	362,934
当期変動額合計	459,944	1,196,254
当期末残高	3,833,601	2,637,346
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,701,239	13,161,183
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	481,885	333,319
当期純利益又は当期純損失( )	1,941,829	362,934
当期変動額合計	1,459,944	696,254
当期末残高	13,161,183	12,464,928

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	54,851	54,851
当期変動額		
自己株式の取得	-	177,500
<b>当期変動額合計</b>	-	177,500
当期末残高	54,851	232,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,851,159	17,311,103
当期変動額		
剰余金の配当	481,885	333,319
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	1,941,829	362,934
自己株式の取得	-	177,500
<b>当期変動額合計</b>	1,459,944	873,754
当期末残高	17,311,103	16,437,349
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,040	6,808
当期変動額		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	16,848	8,314
<b>当期変動額合計</b>	16,848	8,314
当期末残高	6,808	15,123
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,861,200	17,304,295
当期変動額		
剰余金の配当	481,885	333,319
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	1,941,829	362,934
自己株式の取得	-	177,500
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	16,848	8,314
<b>当期変動額合計</b>	1,443,095	882,069
当期末残高	17,304,295	16,422,226

【重要な会計方針】

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産：個別法による原価法 仕掛販売用不動産：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,525千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 33~44年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合には有効性の判断を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「未収入金」に含めておりました営業債権は、財務諸表の比較可能性を向上させるため、「営業未収入金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「営業未収入金」は25,180千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,721,438 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,352,832</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,018</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,112,864</b></td> </tr> </table> <p>イ．担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,694,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,564,920</b></td> </tr> </table> <p>2 当中間会計期間に仕掛販売用不動産として取得した資産を保有目的の変更により、建物へ141,952千円、土地へ342,950千円振替えております。</p>	販売用不動産	3,721,438 千円	仕掛販売用不動産	3,352,832	建物	11,574	土地	27,018	<b>合計</b>	<b>7,112,864</b>	短期借入金	1,360,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,694,920	長期借入金	510,000	<b>合計</b>	<b>8,564,920</b>	<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,618,324 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,414,989</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">485,942</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">287,370</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,806,626</b></td> </tr> </table> <p>イ．担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,323,243 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,650,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">681,800</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,655,963</b></td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフ・ジェー不動産販売</td> <td style="text-align: right;">856,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レジテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,606,000</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FJリゾートマネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">43,375 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,618,324 千円	仕掛販売用不動産	4,414,989	建物	485,942	土地	287,370	<b>合計</b>	<b>7,806,626</b>	短期借入金	1,323,243 千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,650,920	長期借入金	681,800	<b>合計</b>	<b>4,655,963</b>	(株)エフ・ジェー不動産販売	856,000 千円	(株)レジテックコーポレーション	750,000	<b>合計</b>	<b>1,606,000</b>	FJリゾートマネジメント(株)	43,375 千円
販売用不動産	3,721,438 千円																																												
仕掛販売用不動産	3,352,832																																												
建物	11,574																																												
土地	27,018																																												
<b>合計</b>	<b>7,112,864</b>																																												
短期借入金	1,360,000 千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,694,920																																												
長期借入金	510,000																																												
<b>合計</b>	<b>8,564,920</b>																																												
販売用不動産	2,618,324 千円																																												
仕掛販売用不動産	4,414,989																																												
建物	485,942																																												
土地	287,370																																												
<b>合計</b>	<b>7,806,626</b>																																												
短期借入金	1,323,243 千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	2,650,920																																												
長期借入金	681,800																																												
<b>合計</b>	<b>4,655,963</b>																																												
(株)エフ・ジェー不動産販売	856,000 千円																																												
(株)レジテックコーポレーション	750,000																																												
<b>合計</b>	<b>1,606,000</b>																																												
FJリゾートマネジメント(株)	43,375 千円																																												



## (損益計算書関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 受取配当金には、関係会社からのものが300,000千円含まれております。 2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,607千円 建物 333千円 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,907千円	1 受取配当金には、関係会社からのものが350,000千円含まれております。 2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。 5 貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	-	-	35
合計	35	-	-	35

第29期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	500	-	535
合計	35	500	-	535

(注) 自己株式数500千株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でかつ、リース1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料 1年内 1,791,186千円 1年超 2,612,038 合計 4,403,225

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動資産の部)	繰延税金資産 (流動資産の部)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
貸倒引当金	貸倒引当金
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
その他	その他
計	計
(固定資産の部)	(固定資産の部)
土地評価損	土地評価損
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	評価性引当金の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## ( 1株当たり情報 )

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,077.29円	1株当たり純資産額	1,055.22円
1株当たり当期純利益金額	120.89円	1株当たり当期純損失金額	22.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,941,829	362,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,941,829	362,934
普通株式の期中平均株式数(株)	16,062,850	15,795,727

## ( 重要な後発事象 )

第28期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第29期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	7,140
		(株)ジャックス	29,360	5,490
		(株)りそなホールディングス	3,774	4,944
		小計	48,134	17,574
計		48,134	17,574	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワMMF	2,953,251	2,953
		MHAMのMRF	2,637,778	2,637
		小計	5,591,029	5,591
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) MHAMモルガン プライム・インカム	21,400,792	19,926
		(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	70,736
		(内国投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	65,000,000	48,210
		小計	86,400,793	138,873
計		91,991,822	144,464	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	350,179	451,570	-	801,749	159,181	49,248	642,567
構築物	54,948	1,904	-	56,852	15,552	5,178	41,300
車両運搬具	21,067	-	-	21,067	19,524	722	1,542
工具、器具及び備品	137,870	17,815	-	155,686	110,450	16,145	45,236
土地	355,318	0	-	355,318	-	-	355,318
建設仮勘定	53,760	371,620	425,380	-	-	-	-
有形固定資産計	739,730	842,910	425,380	1,390,674	304,709	71,295	1,085,965
無形固定資産							
借地権	6,300	-	-	6,300	-	-	6,300
ソフトウエア	68,173	-	-	68,173	54,074	13,634	14,098
その他	1,704	-	-	1,704	960	160	744
無形固定資産計	76,177	-	-	76,177	55,034	13,794	21,143
長期前払費用	77,060	44,918	59,164	62,813	-	-	62,813
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、温泉旅館「伊東遊季亭」のリニューアル工事等完了による「建設仮勘定」から「建物」への振替422,820千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,031	39,427	-	83,781	50,677
賞与引当金	101,793	66,194	101,793	-	66,194
役員退職慰労引当金	989,100	34,200	60,800	55,600	906,900

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員報酬の減額に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,388
預金	
普通預金	831,388
通知預金	200,000
定期預金	32,125
定期積金	60,000
別段預金	2,023
小計	1,125,537
合計	1,126,926

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	8,846
FJリゾートマネジメント(株)	5,750
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,153
一般顧客5件	3,380
合計	19,130

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
25,180	358,034	364,083	19,130	95.0	23

販売用不動産

区分	数量(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
販売用マンション		
東京	535戸	12,364.15
神奈川	179戸	4,080.40
販売用土地等	その他	6,275.00
合計	22,719.55	11,702,373

(注) 販売用マンションの面積については、専有面積の合計を記載しております。

## 仕掛販売用不動産

区分	数量 (㎡)	金額 (千円)
マンション建設用地等 東京	2,551.25	3,943,932
神奈川	905.18	898,707
合計	3,456.43	4,842,639

## 貯蔵品

	金額 (千円)
パンフレット他	4,490

## 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,100,000

## 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,213,749
その他	106,200
合計	1,319,949

## 買掛金

相手先	金額 (千円)
三和地下工業(株)	819
(株)ニック	525
(株)オプティキャスト	441
(有)フタバ工芸	346
北野建設(株)	107
その他	154
合計	2,393

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	893,243
(株)三菱東京UFJ銀行	430,000
合計	1,323,243

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	1,150,000
(株)りそな銀行	550,000
(株)みずほ銀行	510,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,920
合計	2,650,920

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	331,800
合計	681,800

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.fjnext.com">http://www.fjnext.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 ミネラルウォーターセット又は防災関連グッズ(2,000円相当) (2)3,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券3枚(30,000円分) (3)5,000株以上 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券6枚(60,000円分)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年10月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月24日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岡村 俊克 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 敦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。